

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井順生

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井順生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	1,751,928	1,859,917	1,894,594	1,988,216	1,969,689
経常利益 (百万円)	20,026	23,122	27,493	35,320	30,093
当期純利益 (百万円)	9,627	8,050	14,350	21,447	18,920
包括利益 (百万円)	12,528	9,947	24,637	23,601	47,214
純資産額 (百万円)	284,851	289,759	309,827	325,996	367,798
総資産額 (百万円)	912,406	972,076	1,014,242	1,027,133	1,086,685
1株当たり純資産額 (円)	3,157.40	3,211.55	3,433.84	3,283.06	3,705.12
1株当たり当期純利益 (円)	106.79	89.30	159.19	216.30	190.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	29.8	30.5	31.7	33.8
自己資本利益率 (%)	3.4	2.8	4.8	6.8	5.5
株価収益率 (倍)	20.5	28.6	22.0	16.8	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,336	65,542	54,006	41,054	47,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,872	14,643	11,158	12,408	32,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,613	5,010	5,084	5,169	5,585
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	68,776	114,659	152,449	93,832	102,860
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	15,152 〔2,500〕	15,155 〔2,673〕	14,842 〔2,963〕	15,287 〔3,336〕	15,829 〔3,476〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第68期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	1,535,183	1,631,678	1,666,575	1,754,807	1,735,863
経常利益 (百万円)	7,894	9,790	16,728	24,834	20,060
当期純利益 (百万円)	4,086	1,554	9,715	14,971	11,505
資本金 (百万円)	13,546	13,546	13,546	13,546	13,546
発行済株式総数 (千株)	93,949	93,949	93,949	93,949	93,949
純資産額 (百万円)	232,872	231,027	245,759	257,527	285,220
総資産額 (百万円)	815,689	865,311	903,696	913,092	958,291
1株当たり純資産額 (円)	2,583.12	2,562.83	2,726.28	2,597.16	2,876.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	62.00 (31.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	54.00 (25.00)	54.00 (27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.33	17.24	107.78	150.98	116.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	26.7	27.2	28.2	29.8
自己資本利益率 (%)	1.8	0.7	4.1	5.9	4.2
株価収益率 (倍)	48.4	148.0	32.5	24.1	31.6
配当性向 (%)	136.8	290.0	46.4	32.5	46.5
従業員数 (人)	5,089	4,978	4,825	4,794	4,787

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第68期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和7年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、昭和21年8月に法人組織「株式会社鈴木洋行」を設立、また、昭和22年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、昭和39年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在166支店にて営業を行っております。

当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和21年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴木洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
昭和22年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
昭和22年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
昭和23年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
昭和23年10月	本社を愛知県名古屋市東区東片端町に移転
昭和34年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
昭和35年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
昭和37年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
昭和39年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
昭和44年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)エス・ディ・ロジ、昭和33年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
昭和47年7月	(株)スズケン沖縄(昭和44年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
昭和58年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和59年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
平成2年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
平成2年9月	(株)三和化学研究所(昭和28年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成6年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、昭和54年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成8年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
平成9年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
平成9年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
平成10年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
平成11年7月	美吾華股份有限公司(台湾)と業務・資本提携
平成11年10月	ナカノ薬品(株)(昭和22年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成14年10月	オオモリ薬品(株)と合併
平成15年10月	(株)安藤薬業会社と合併
平成16年10月	株式交換により(株)サンキ(昭和40年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により(株)アスティス(昭和23年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、平成17年1月1日付で、(株)スズケン沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更しております。)
平成17年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設
平成18年10月	株式交換により(株)翔葉(昭和24年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成19年10月	兵庫県神戸市に阪神物流センターを開設
平成20年3月	中国上海市に合併会社上海鈴木謙瀟中医薬有限公司を設立
平成20年10月	(株)ファーコス(平成5年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成21年9月	株式交換により中央運輸(株)(昭和23年8月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成22年5月	神奈川県高座郡寒川町に神奈川物流センターを開設
平成22年11月	千葉県印西市に千葉物流センターを開設
平成23年10月	東京都台東区に(株)エスケアメイトを設立
平成23年12月	宮城県黒川郡大和町に宮城物流センターを開設
平成24年3月	東京都千代田区に(株)S Dネクスト(現(株)エス・ディ・コラボ)を設立

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社60社及び関連会社4社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	
医薬品卸売事業	当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手	
医薬品製造事業	(株)三和化学研究所	
保険薬局事業	(株)ファーコス	
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	(株)エス・ディ・コラボ、中央運輸(株)
	介護サービス	サンキ・ウエルビー(株)、(株)エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	その他	(株)ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

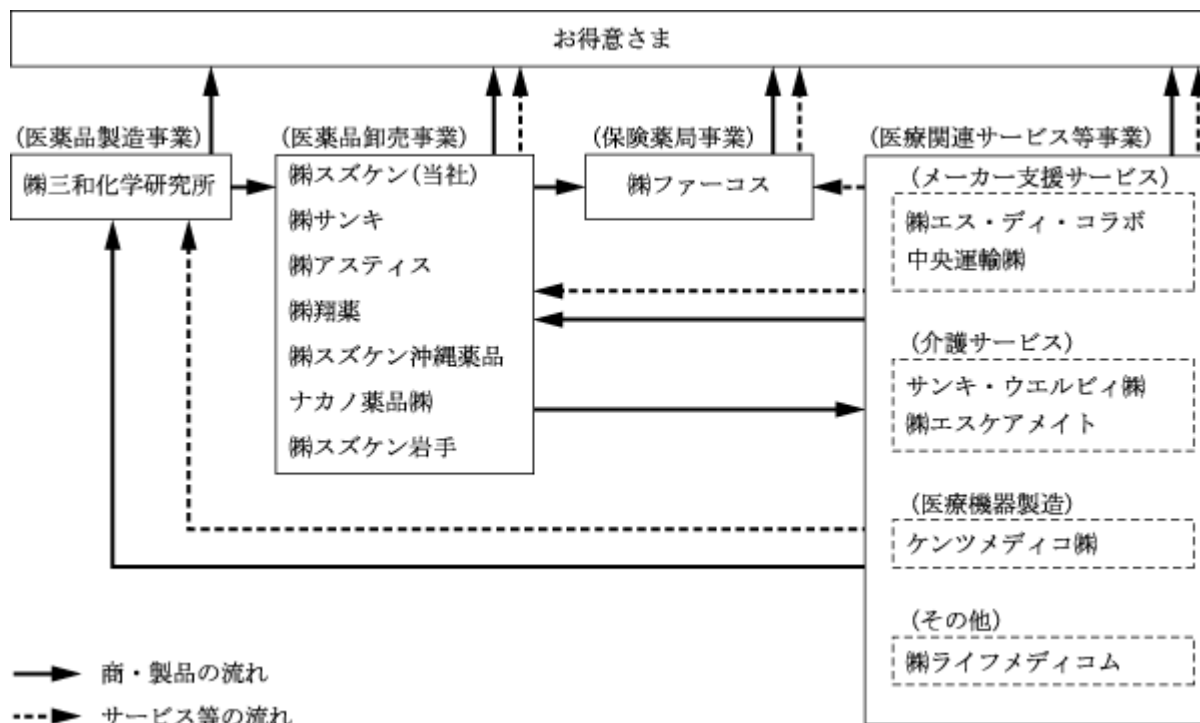
メーカー支援サービス...医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり  
ます。

介護サービス.....主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他.....医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→ 商・製品の流れ  
---▶ サービス等の流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
(株)サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有 資金の貸付
(株)アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
(株)翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
(株)スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品(株)	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
(株)スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
(株)三和化学研究所(注2)	名古屋 市東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...有
(株)ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...有 資金の貸付
(株)エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等...有
中央運輸(株)	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等...有 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ(株)	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無
(株)エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無 資金の貸付
ケンツメディコ(株)	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等...無
(株)ライフメディコム	名古屋 市西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等...無
その他46社					
(持分法適用関連会社)					
上海鈴謙滬中医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等...無

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	10,021 (2,119)
医薬品製造事業	1,516 ( 60)
保険薬局事業	2,846 ( 500)
医療関連サービス等事業	1,446 ( 797)
合計	15,829 (3,476)

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。  
2 従業員数欄の( )は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,787	44.0	17.8	6,660,582

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	4,787
合計	4,787

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社11社の労働組合は、それぞれ上部団体であるU A ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、(株)三和化学研究所の労働組合は、化学・薬粧労働組研究協議会に加盟し、中央運輸(株)の労働組合は、中央運輸労働組合が全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、中央運輸統合分会が全日本建設交運一般労働組合関東支部に加盟しております。なお、(株)三和化学研究所及び中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社10社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	3,645
(株)サンキ	サンキ労働組合	439
(株)アスティス	アスティス労働組合	397
(株)翔薬	翔薬労働組合	644
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	88
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	83
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	46
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	989
(株)ファーコス	ファーコス労働組合	1,131
サンキ・ウエルビィ(株)	サンキ・ウエルビィ労組分会	2,077
(株)エス・ディ・ロジ	エス・ディ・ロジ労働組合	797
中央運輸(株)	中央運輸労働組合	88
	中央運輸統合分会	47
グッドサービス(株)	グッドサービス労働組合	39

各社とも労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順の影響もあり、個人消費の伸びは低調に推移いたしました。

医療用医薬品市場は、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤・抗悪性腫瘍剤等の市場拡大や新薬の寄与があったものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定、後発医薬品の使用促進などの影響があり、マイナス成長となりました。

このような状況下、当社グループは、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉・価格管理に最大限努めるとともに、流通改善に向けた取組みを継続的に推進してまいりました。

また、顧客信頼度ナンバーワンを実現するために、お得意さまへのサービス水準の向上とコストの適正化を推進してまいりました。営業面では、お得意さまへの訪問活動量を増やすなどお得意さまに密着した活動を徹底することにより更なる信頼関係の構築に努めるとともに、個々のお得意さまのニーズを把握し、提供するサービスの最適化に取り組んでまいりました。

物流面では、物流サービス水準の更なる向上を図りお得意さまのニーズによりお応えしていくことや、大規模災害等の有事においても生命関連商品である医薬品を安定的に供給することを目的として、愛知県大府市に平成28年4月稼働予定の新たな物流センター構築に向け取り組んでまいりました。

さらに、最適な物流体制の構築と、効果・効率的な営業体制の実現を目的とした拠点再構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1兆9,696億89百万円（前期比0.9%減）、営業利益は132億40百万円（前期比25.8%減）、経常利益は300億93百万円（前期比14.8%減）、当期純利益は189億20百万円（前期比11.8%減）となりました。

なお、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とし、平成27年3月31日を基準日および平成27年4月1日を効力発生日として、1株につき1.1株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

医薬品卸売事業では、「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取り組んでまいりました。具体的には、お得意さまごとに個々の医療用医薬品の価値に見合った粘り強い価格交渉に最大限努めてまいりました。また、多様化・高度化するお得意さまニーズに対応し、顧客信頼度ナンバーワンを実現するため、お得意さまに提供するサービスの最適化と強い物流機能の確立に取り組んでまいりました。

売上高は、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動に継続して取り組んだものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や後発医薬品の使用促進などの影響があり、前期比1.0%の減収となりました。

営業利益は、適正な利益の確保に向けた活動を徹底したものの、減収などの影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は1兆8,760億16百万円（前期比1.0%減）、営業利益は63億2百万円（前期比46.7%減）となりました。



医薬品製造事業では、売上高は、糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めてまいりましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や薬価改定の影響により減収となりました。

営業利益は、前期にセイブル錠の業務委託費を計上していた影響もあり増益となりました。

これらの結果、売上高は637億32百万円（前期比5.5%減）、営業利益は42億43百万円（前期比34.1%増）となりました。

保険薬局事業では、売上高は、M & A や新規出店により増収となりました。営業利益は、店舗展開および人材確保による販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

これらの結果、売上高は883億9百万円（前期比3.5%増）、営業利益は27億61百万円（前期比2.6%減）となりました。

医療関連サービス等事業では、主に、医薬品メーカーを対象とした物流受託の企画・管理、および希少疾病薬領域を中心とした医薬品の流通コーディネートをおこなう(株)エス・ディ・コラボにおいて、希少疾病薬の流通受託等により売上高は増加いたしました。

また、介護事業において、新規に開設した施設を中心に順調に利用者が増加いたしました。一方、更なる地域密着サービスの強化に向けた施設の新規開設や介護従事者の確保により、売上原価が増加いたしました。

これらの結果、売上高は330億30百万円（前期比16.0%増）、営業損失は5億72百万円（前期は1億43百万円の営業損失）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ90億27百万円増加し1,028億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は472億9百万円(前期は410億54百万円の支出)となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額116億40百万円があったものの、税金等調整前当期純利益295億12百万円、減価償却費117億18百万円、たな卸資産の減少143億54百万円、未払消費税等の増加が60億48百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は326億24百万円(前期比202億16百万円減)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入178億8百万円があったものの、有価証券の取得による支出275億11百万円、有形固定資産の取得による支出125億23百万円、無形固定資産の取得による支出39億44百万円、投資有価証券の取得による支出が69億15百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は55億85百万円(前期比4億16百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が50億49百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	18,258	93.7
医療関連サービス等事業	1,359	97.8
合計	19,617	94.0

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,592,156	96.9
	診断薬	68,048	99.6
	医療機器・材料	52,188	95.2
	その他	24,105	103.4
	計	1,736,499	97.0
医薬品製造事業	37,570	91.8	
保険薬局事業	56,263	99.5	
医療関連サービス等事業	30,426	117.7	
小計	1,860,759	97.2	
セグメント間消去	85,874	100.4	
合計	1,774,884	97.1	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	1,934	89.1	596	116.7
医療関連サービス等事業	2,179	105.8	412	104.1
セグメント間消去	874	104.4	76	155.6
合計	3,238	95.4	933	108.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,715,411	99.0
	診断薬	73,273	99.9
	医療機器・材料	58,997	94.8
	その他	28,333	112.5
	計	1,876,016	99.0
医薬品製造事業	63,732	94.5	
保険薬局事業	88,309	103.5	
医療関連サービス等事業	33,030	116.0	
小計	2,061,088	99.3	
セグメント間消去	91,399	104.7	
合計	1,969,689	99.1	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療用医薬品市場は、薬価基準の引下げや後発医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小など様々な影響があるものの、高齢化の進展や新薬の寄与などにより、緩やかながら伸長するものと推測しております。

このような状況を見込んでいるなか、長期的な企業価値増大のため、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

そのために、当社グループは、中期成長戦略「One Suzuken 2016」を策定しております。当社グループは、強化すべき事業に経営資源を重点的に投下し、医療と健康に貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### 中期ビジョン 1. 顧客信頼度ナンバーワングループの実現

##### 顧客信頼度ナンバーワン戦略

当社グループを取巻く経営環境は、依然として厳しく不透明な状況が続いているなか、当社グループがさらに持続的に成長し企業価値を増大するためには、顧客から今まで以上に“選ばれる存在”となることが不可欠であると考えております。当社グループは、あらゆる事業領域におきまして、顧客の“真のニーズ”を把握し、これに応えていくことにより、顧客信頼度ナンバーワンを目指してまいります。

##### 各事業基盤強化

###### (医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業は、お得意さまから“選ばれる存在”となるために、付加価値卸を追求するとともに、徹底したローコストの実現に向けた機能と役割の見直しを図ってまいります。お得意さまのニーズが多様化・高度化するなか、画一的なサービス競争から機能競争へと転換を図り、環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。さらには、お得意さまの想定を超えた感動を提供することに加え、当社グループのさらなる強みを創り上げることで、顧客信頼度ナンバーワンを実現してまいります。

海外事業におきましては、中国の上海医薬集团股份有限公司の子会社と平成20年に設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引続き中国市場の事業基盤の強化と新たな販路拡大に努め、中国市場における確固たるポジションの確立に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、顧客信頼度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

###### (医薬品製造事業)

医薬品製造事業は、子会社である(株)三和化学研究所の主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤の「セイブル錠」、DPP-4阻害剤の「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療薬の「ウリアデック錠」の販売力を強化し、製品価値の最大化に努めてまいります。

また、OSDrC(One-Step Dry-Coating:新規打錠技術)の活用により、患者さまにとって服用しやすい、患者さまに選ばれる付加価値製剤の開発に取り組んでまいります。

###### (保険薬局事業)

保険薬局事業は、M&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。さらには、在宅医療への対応に加え、新たな付加価値サービスの提供により地域の薬局を支援するスズケングループならではの薬局づくりをおこない、地域医療に貢献できる当社グループ薬局独自のブランド構築に取り組んでまいります。

###### (医療関連サービス等事業)

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

当社グループは、介護事業に注力し、すでに進出しているエリアにおける事業基盤を拡充することに加え、未進出エリアにおいてはM&Aも視野に入れ、事業展開を図ってまいります。

## 中期ビジョン 2. 日本に加えアジアにおけるOnly Oneビジネスモデルの確立

当社グループが持続的に成長し続けるために、医薬品卸売事業、医薬品製造事業、保険薬局事業、介護事業など複数の事業を持つことによる強みをこれまで以上に活かすとともに、当社グループならではのビジネスモデルの構築や展開を図ってまいります。

また、当社グループが既に展開している事業とのシナジーも含め、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

### 医療流通プラットフォームの強化

医療流通プラットフォームは、医薬品メーカー物流から医薬品卸、保険薬局までのトータルな流通機能を有することを活かした新たな事業展開であり、当社グループの強みの一つとして、さらなる機能強化を目指します。

医薬品メーカーから医療機関・保険薬局、さらには患者さままでの一貫した物流機能を高めるとともに、低価格で高品質な物流サービスの提供に取り組んでまいります。

また、パンデミック対策や災害対策も重要なことであり、危機管理機能を高めるためにも継続的にBCPの向上に努め、最終的には「日本一のメディカルロジスティクス」を実現してまいります。

### 新規事業創出

当社グループの事業領域は「健康創造」であり、既存事業を成長させるだけでなく、新たな事業の立ち上げに取り組んでまいります。

業界環境や顧客ニーズが多様に変化するなか、この変化を機会と捉え、環境の変化に柔軟に適應できるよう幅広いアンテナを張り、チャレンジし続けることができる体制を構築してまいります。

また、成長著しいアジア市場に対して、日本の高度な医療ノウハウを提供する事業基盤を確立し、グローバル・ヘルスケアグループとして地球の健康とすべての人々の健康で豊かな生活に貢献してまいります。

## 中期ビジョン 3. 一つのグループ構築に向けた経営基盤改革

グループ企業の一体感をこれまで以上に高め、総合力を発揮していくために、一つのグループ構築に向けた経営基盤改革を実践してまいります。

当社グループは、さらなる企業価値増大のため、各事業における役割・機能・責任を明確にし、グループガバナンスの強化に取り組んでまいります。

また、顧客信頼度ナンバーワンを目指す当社グループは、さらなる人材の強化に取り組んでまいります。具体的には、サクセッションプランを確立し、ミドルマネジメント層の強化に注力してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事業リスクを記載しております。

当社グループは、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避に努めるとともに発生した場合は迅速かつ適切な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

### 1．法的規制について

医薬品卸売事業及び保険薬局事業では、全国に営業拠点・保険薬局を設けて、事業を展開しております。

営業拠点・保険薬局の開設及び医薬品等の販売や調剤に際しては、医薬品医療機器等法（旧薬事法）及び関連法規により規制を受けており、本店・支店・保険薬局店舗が所轄する都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受けた後、事業活動を行っております。これらの許可等の状況により医薬品卸売事業及び保険薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

### 2．医療保険制度改革について

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険医療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に2年毎に改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

また、国民医療費は高齢化の進展により増加傾向にあります。政府は医療保険財政の悪化に歯止めをかけるため、医療保険制度改革に取り組んでおり、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

### 3．特有の商習慣について

#### (1) 価格未決定取引について

現在、官民挙げて流通改善に取り組んでいるところでありますが、当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等の間で価格交渉を始めるという特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下することがあり、医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 割戻金及び販売報奨金について

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕切価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

### 4．新薬の開発について

新薬の開発につきましては、全ての開発品目が発売できるとは限らず、途中で開発・発売を断念しなければならない事態、さらには、新薬候補が創出できず、導入等も行えない事態に陥ることがあります。そのような場合には、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### 5.品質問題について

医薬品製造事業では、製品の一部に欠陥、異物混入等があった場合には、製品に重大な品質問題が発生する可能性があります。そのような場合には、販売中止又は製品回収等の措置を取る必要性があるため、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### 6.副作用問題について

医薬品は、厚生労働省による厳しい安全性の審査を受けて承認されますが、特に新薬については、臨床試験の症例数に限りがあり、市販後に予期せぬ副作用が見つかる場合があります。新薬が上市された後に、そのような予期せぬ副作用が発見された場合には、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### 7.処方元の医薬分業の進展状況について

保険薬局事業では、処方元の医療機関が発行した処方箋をもとに医療用医薬品の調剤、販売をしております。今後の医薬分業の進展状況等により、処方元の医療機関の分業廃止、移転及び廃業等が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 8.調剤過誤について

保険薬局事業では、調剤過誤防止の徹底に努めておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、業績に影響を与える可能性があります。

#### 9.システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理をはじめ、その事業運営は、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依拠しております。大規模なシステムトラブルが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 10.個人情報保護について

当社グループは、顧客情報等の多数の個人情報を取り扱っております。個人情報保護には特に配慮し、情報セキュリティの強化と社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、万が一、個人情報の漏洩等があれば信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### 11.自然災害、事故について

当社グループは、大規模な自然災害や事故等により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	美吾華股 份有限公司	台湾	1 医薬品流通にかかる管理、物流、情報技術の共同研究 2 取引製薬企業の共同開拓 3 従業員の教育、研修	平成11年7 月15日から
	(株)ソラスト	日本	1 医療・福祉に関する事業の研究及び協力 2 行政及び医療・福祉業界に関する情報交換等	平成20年7 月22日から 1年間、以 後3年毎に 自動更新
	(株)フロンティア	日本	1 保険薬局市場に関する情報交換 2 従業員の教育、研修に関する共同研究 3 情報システムの共同利用に関する研究 4 保険薬局の周辺事業に関する共同研究 5 両社グループシナジーによる付加価値創出に関する 共同研究	平成22年2 月25日から 3年間、以 後1年毎に 自動更新
(株)三和化学研 究所 (連結子会社)	エルメッド エーザイ(株)	日本	経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「メニレット」の 日本国内における販売に係るライセンス契約	平成21年7 月13日から 10年間、以 後1年毎に 自動更新
	アステラス 製薬(株)	日本	高カリウム血症改善薬剤「アーガメイト」の販売提携及 び 共同販促	平成24年3 月30日から 10年間、両 社の協議に より更新可
			高リン血症治療薬剤「ピキサロマー」の共同販促	平成24年3 月30日から 10年間、両 社の協議に より更新可

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	バイエル社	独国	経口糖尿病薬	1 日本におけるミグリトールを含有する医薬品の開発及び販売権の許諾 2 上記に必要なとされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾	平成10年6月から最終製品発売後10年間、以後1年毎に自動更新
	グラクソ・スミスクライン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェン	日本におけるレリフェン(成分名：ナブメトン)の製造及び販売に関する独占的権利の許諾	平成9年5月から平成15年4月まで以後2年毎に自動更新
興和(株)		日本	糖尿病治療薬 商品名：スイニー錠	1 日本における共同開発、製造販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払	平成20年8月18日から日本での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			糖尿病治療薬 商品名：スイニー錠	1 海外(韓国、中国、台湾を除く)における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払	平成20年10月14日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			糖尿病治療薬 商品名：スイニー錠	1 中国及び台湾における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 契約一時金、開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払	平成23年8月25日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
JW製薬		韓国	糖尿病治療薬 S K - 0403	1 韓国における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティーの支払	平成20年8月22日から韓国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
(株)富士薬品		日本	高尿酸血症・痛風治療薬 商品名：ウリアデック錠	(株)富士薬品が創製した新規の高尿酸血症・痛風治療薬「FYX-051」について、日本における共同開発及び商業化に関するライセンス契約	平成21年10月7日から特許満了日若しくは製品発売後10年が経過した日のいずれか長い日、以後1年毎に自動更新
キャタレントファーマソリューションズLLC		米国	OSDrC技術	1 日本、韓国、中国、台湾を除く、全世界において、医薬分野でOSDrC技術を使用する独占的権利を許諾 2 契約会社は対象地域におけるマーケティングにより、OSDrC技術を使った製品の研究、開発、製造、販売を推進 3 契約金、アニュアルフィー及び契約会社が顧客から得るサービス収益より一定率のロイヤルティーの支払	平成23年6月29日から10年間、以後2年毎に自動更新
メタファーマ社		加国	メタコリン塩化物	1 日本における独占的開発、承認取得、輸入、販売権の許諾 2 使用許諾料の支払	平成24年12月19日から発売後8年間、以後2年毎に自動更新



契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	参天製薬(株)	日本	メタコリン塩化物	日本における使用許諾、共同開発	平成25年2月20日から薬価基準収載取得まで
	東亜S T(株)	韓国	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	日本における開発及び商業化に関する独占的ライセンス契約	平成26年1月21日から契約品目の発売後10年間、以後1年毎に自動更新
	(株)ジーンテクノサイエンス	日本	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	1 日本における共同開発の許諾 2 開発マイルストーン等の受領及び発売後の分担金支払	平成26年1月21日から10年間

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品製造事業において「継続的にパイプラインを維持・投入していける体制を構築し、製品および新規開発パイプラインの充実を図る」、「創薬研究領域を糖尿病からUMN（アンメットメディカルニーズ）・QOL（クオリティオブライフ）改善薬およびCKD（慢性腎臓病）疾患領域を強化する」、「現在・将来の“糖尿病治療のベストパートナー企業”として、開発テーマの着実な推進と市場最大化のための戦略を構築する」を目的に、㈱三和化学研究所にて研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは235人であり、研究開発費の総額は57億0百万円であります。なお、研究の主要課題及び成果は次のとおりであります。

### (1) ダルベポエチンアルファのバイオ後続品SK-1401の開発推進

韓国の東亜ST㈱とダルベポエチンアルファ（持続型赤血球造血刺激因子製剤）のバイオ後続品について日本国内での開発・商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。同時に㈱ジーンテクノサイエンスと共同開発契約を締結しました。臨床試験の開始に向け、非臨床試験を実施中です。

### (2) 便秘症治療薬SK-1202の開発推進

第 相試験を終了し、第 相試験を開始しました。

### (3) 気道過敏性診断薬SK-1211の開発推進

小児および成人を対象とした臨床試験を終了し、製造販売承認申請を行いました。日本における未承認薬の解消を図り、社会貢献を行ってまいります。

### (4) 選択的DPP-4阻害剤「スイニー錠」の市場開発およびLCM(製品ライフサイクルマネジメント)

インスリン分泌促進薬であるグリニドとの併用試験を終了し、2型糖尿病の効能を取得するため承認事項の一部変更承認申請を行いました。

### (5) 糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の小児の用法・用量設定

小児の用法・用量設定及び小児集団における有効性・安全性を把握する目的で、製造販売後臨床試験を実施しております。

### (6) 食後過血糖改善剤「セイブル錠」の剤型追加

平成27年3月11日に「セイブル錠」の剤型追加品として、口腔内崩壊錠「セイブルOD錠50mg・75mg」の製造販売承認を取得しました。

### (7) 付加価値製剤研究からの開発パイプラインの創出

後発品市場に向け、差別化を図るべく付加価値製剤医薬品の開発を行っております。

### (8) OSDrC（新規打錠技術）の事業の着実な推進

国内大手メーカーのLCM（製品ライフサイクルマネジメント）を目的とした製品の製剤化検討を実施し、製造販売承認申請を支援いたしました。

また、米国キャタレント ファーマ ソリューションズLLCは、欧米での早期上市を目指し、複数のクライアントの獲得と本格的な開発ステージへ移行いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (1) 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高は、通常お得意さまからの発注に基づき、倉庫より出荷した時点で計上されます。計上される売上高において販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### (3) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

#### (4) 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用の見積りは、退職給付に関する会計基準等に準拠して行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の主な増減は、次のとおりであります。

### (1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ595億51百万円増加し1兆866億85百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ160億73百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が140億82百万円減少したものの、現金及び預金が175億12百万円、直近の売上高の増加により受取手形及び売掛金が65億48百万円、有価証券が取得により76億90百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ434億77百万円増加いたしました。これは主に物流センターの構築などにより有形固定資産が20億55百万円、投資有価証券の時価上昇などにより投資その他の資産が399億92百万円増加したことによるものであります。

### (2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ177億49百万円増加し7,188億86百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ64億99百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が26億99百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が53億37百万円、未払消費税等が63億8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ112億50百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が114億12百万円増加したことによるものであります。

### (3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ418億2百万円増加し3,677億98百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ137億0百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により50億47百万円減少したものの、当期純利益を189億20百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ281億45百万円増加いたしました。これは主に保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が244億99百万円および退職給付に係る調整累計額が32億65百万円増加したことによるものであります。

### 3. 経営成績の分析

#### (1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ185億26百万円減少し、1兆9,696億89百万円(前期比0.9%減)となりました。この主な要因は、医薬品卸売事業において、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や後発医薬品の使用促進などの影響があったことによるものです。

#### (2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ120億28百万円減少し、1兆7,900億52百万円(前期比0.7%減)となりました。

売上総利益は、64億25百万円減少し、1,796億31百万円(前期比3.5%減)となりました。この主な要因は、医薬品卸売事業における減収の影響によるものです。

販売費及び一般管理費は、主に医薬品製造事業におけるセイブル錠に関する業務委託費の発生がなかったことにより、前連結会計年度に比べ18億25百万円減少し、1,663億90百万円(前期比1.1%減)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ45億99百万円減少し、132億40百万円(前期比25.8%減)となりました。

#### (3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ6億15百万円減少し、172億47百万円(前期比3.4%減)となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し、3億95百万円(前期比3.1%増)となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ52億26百万円減少し、300億93百万円(前期比14.8%減)となりました。

#### (4) 特別損益、当期純利益

特別利益は、補助金収入20億14百万円があったため、前連結会計年度に比べ8億4百万円増加し、21億75百万円(前期比58.7%増)となりました。また、特別損失は、固定資産圧縮損17億88百万円があったため、前連結会計年度に比べ18億40百万円増加し、27億56百万円(前期比201.0%増)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ62億62百万円減少し、295億12百万円(前期比17.5%減)となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ25億26百万円減少し、189億20百万円(前期比11.8%減)となりました。

#### 4. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ90億27百万円増加し1,028億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は472億9百万円(前期は410億54百万円の支出)となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額116億40百万円があったものの、税金等調整前当期純利益295億12百万円、減価償却費117億18百万円、たな卸資産の減少143億54百万円、未払消費税等の増加が60億48百万円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は326億24百万円(前期比202億16百万円減)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入178億8百万円があったものの、有価証券の取得による支出275億11百万円、有形固定資産の取得による支出125億23百万円、無形固定資産の取得による支出39億44百万円、投資有価証券の取得による支出が69億15百万円あったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は55億85百万円(前期比4億16百万円減)となりました。

この主な要因は、配当金の支払が50億49百万円あったことによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、132億30百万円であります。

セグメントごとの設備投資の主な内容は、医薬品卸売事業における店舗建替・移転など58億43百万円、IT投資35億30百万円、医薬品製造事業における㈱三和化学研究所の生産設備の増設など17億98百万円、保険薬局事業における新規出店など10億13百万円、医療関連サービス等事業における㈱エスケアメイトの介護施設の新規開設など10億44百万円であります。

また、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、主に自己資金で賄いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸 売事業	事務所	1,291	50	500	3,820 (38)	5,662	428
名古屋営業部 名古屋支店他11支店 (名古屋市東区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	594	1	5	1,985 (14)	2,588	426
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸 売事業	倉庫	664	74	14	806 (13)	1,559	8
三重営業部 四日市支店他4支店 (三重県四日市市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	814	14	21	588 (11)	1,438	106
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	411	1	3	407 (7)	823	115
静岡営業部 静岡支店他6支店 (静岡市駿河区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	477	4	4	1,488 (16)	1,975	175
東京中央営業部 中央支店他11支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	464	21	27	1,375 (2)	1,888	336
東京病院営業部 東京病院第一支店 他4支店 (東京都世田谷区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	162	7	7	793 (1)	971	39
東京多摩営業部 府中第一支店他5支店 (東京都府中市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	227	14	5	1,059 (5)	1,306	146
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,348	251	8	1,528 (9)	3,137	7
横浜営業部 横浜支店他9支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	563	21	8	1,246 (6)	1,840	230
神奈川物流センター (神奈川県高座郡寒川町)	医薬品卸 売事業	倉庫	97	394	3	( )	495	7
湘南営業部 厚木支店他4支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	414	3	1	333 (3)	752	114
埼玉営業部 大宮支店他7支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	219	10	3	758 (5)	992	216

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
千葉営業部 千葉支店他6支店 (千葉市稲毛区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	352	4	8	599 (5)	965	177
千葉物流センター (千葉県印西市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,660	395	4	1,677 (30)	3,736	8
群馬営業部 群馬支店他1支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	120	1	2	178 (3)	303	69
茨城営業部 水戸支店他3支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	336	6	3	285 (7)	631	89
甲府営業部 甲府支店 (山梨県中央市)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	214	2	3	172 (3)	393	49
長野営業部 塩尻支店他3支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	408	5	4	335 (5)	752	81
新潟営業部 新潟支店他2支店 (新潟市西区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	368	4	5	228 (2)	606	74
滋賀営業部 大津支店他1支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	111	1	1	213 (2)	327	60
奈良営業部 奈良支店他1支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	76	0	0	151 (2)	228	53
和歌山営業部 和歌山支店他4支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	238	0	1	322 (5)	564	76
大阪営業部 大阪支店他9支店 (大阪府中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	854	13	11	1,801 (8)	2,681	385
阪神物流センター (神戸市北区)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,593	235	19	1,403 (29)	3,250	9
京都営業部 京都支店他3支店 (京都市右京区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	161	2	2	429 (1)	596	97
兵庫営業部 神戸支店他6支店 (神戸府中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	358	6	2	1,066 (8)	1,433	193
福井営業部 福井支店他1支店 (福井県福井市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	123	2	0	190 (1)	317	43
金沢営業部 金沢支店他2支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	368	4	3	509 (4)	886	60
富山営業部 富山支店他1支店 (富山県富山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	154	1	1	156 (2)	312	58
仙台営業部 北仙台支店他3支店 (仙台市泉区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	323	6	5	100 (5)	436	95
宮城物流センター (宮城県黒川郡大和町)	医薬品卸 売事業	倉庫	179	230	8	133 (26)	551	6
山形営業部 山形支店他2支店 (山形県山形市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	119	0	1	112 (4)	233	47
福島営業部 郡山支店他3支店 (福島県郡山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	29	1	5	( )	37	62



(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
青森営業部 青森支店他2支店 (青森県青森市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	52	0	2	112 (2)	167	49
秋田営業部 秋田支店他2支店 (秋田県秋田市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	0		0	( )	0	41
愛生館営業部 札幌支店他15支店 (札幌市東区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	1,503	7	27	2,015 (39)	3,553	361
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸 売事業	倉庫	52	15	24	( )	92	13

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,796百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において179千㎡であります。  
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	328
車両及び運搬具	3,275台	主として4年間	746
事務用機器	一式	主として5年間	25

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,601	287	91	3,530 (66)	6,510	626
(株)アステイス	本社他 (愛媛県 松山市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,962	247	41	3,954 (79)	7,205	668
(株)翔薬	本社他 (福岡市 博多区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	3,097	449	69	4,934 (111)	8,551	925
(株)スズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 那覇市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	108		3	1,650 (32)	1,762	137
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	280	1	4	84 (4)	370	123
(株)スズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	152	0	2	267 (31)	422	66
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋市 東区)	医薬品 製造事業	事務所	1,338	21	210	183 (1)	1,754	357
	三重研究 パーク他 (三重県 いなべ市他)	医薬品 製造事業	研究所	1,582	9	122	93 (44)	1,809	134
	FUKUSHIMA 工園他 (福島県 会津若松市 他)	医薬品 製造事業	工場	3,451	1,604	79	1,361 (194)	6,496	255
	名古屋支店 他 (名古屋市 東区他)	医薬品 製造事業	事務所	91	10	10	( )	113	770

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は536百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)翔薬等において63千㎡であります。

(3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づいて策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る来期の年間投資予定金額は、256億円であります。また、所要資金については、主に自己資金にて賄う予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の改修、除去及び売却の予定はありません。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 札幌支店	札幌市 中央区	医薬品 卸売事業	土地 事務所 倉庫	2,300	1,107	自己資金	H24.10	H27.5	
(株)スズケン (仮称)名南 物流セン ター	愛知県 大府市	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	6,976	2,123	自己資金	H25.7	H27.8	
(株)スズケン 大阪事業所	大阪市 東成区	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,380	120	自己資金	H26.12	H28.3	
(株)スズケン (変更前) 京都・洛西 支店 (変更後) (仮称) 洛西・洛南 支店	(変更前) 京都市 右京区 (変更後) 京都府	医薬品 卸売事業	土地 事務所 倉庫	(変更前) 1,574 (変更後) 1,450		自己資金	(変更前) H26.12 (変更後) H27.7		

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	103,344,083		

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行株式総数は9,394,916株増加し、103,344,083株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	365	93,949		13,546	798	33,836

(注)1 発行済株式総数増減数及び資本準備金増加額は、平成18年10月1日付の株式交換による(株)翔葉の子会社化に伴う新株発行による増加であります。

2 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が9,394千株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	19	175	408	5	8,058	8,712	
所有株式数(単元)		199,300	8,097	170,472	242,326	21	317,717	937,933	155,867
所有株式数の割合(%)		21.24	0.86	18.17	25.83	0.00	33.87	100.00	

- (注) 1 自己株式3,807,551株は、「個人その他」に38,075単元、「単元未満株式の状況」に51株それぞれ含まれております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及び9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,400	5.74
塩野義製薬(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	3,306	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,146	3.34
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,822	3.00
別所弘子	名古屋市昭和区	2,818	2.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,677	2.85
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,192	2.33
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	1,892	2.01
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	1,756	1.86
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,694	1.80
計		27,706	29.49

- (注) 上記のほか、当社が所有している株式3,807千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,807,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,985,800	899,858	同上
単元未満株式	普通株式 155,867		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,858	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,807,500		3,807,500	4.05
計		3,807,500		3,807,500	4.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第235条により準用する第234条の規定に基づく端数処理による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月28日)	912	3,504,768
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	912	3,504,768
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,262	4,514,220
当期間における取得自己株式	399,121	69,029,620

(注) 1 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当期間における取得自己株式数に、株式分割による増加380,755株を含めております。

2 当期間における取得自己株式には、平成27年6月6日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)			90	260,102
保有自己株式数	3,807,551		4,207,494	

(注) 1 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。当期間における保有自己株式数に、株式分割による増加380,755株を含めております。

2 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)及び保有自己株式数は、平成27年6月5日現在で記載しております。平成27年6月6日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第7号による取得株式数及び単元未満株式の買取・買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処とした配当を実施することを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に重点を置いた配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想どおり期末配当金を1株当たり27円とし、中間配当金(1株当たり27円)を含めた通期配当金は1株当たり54円といたしました。

次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として1株当たり54円(中間配当金:1株当たり27円、期末配当金:1株当たり27円)を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	2,433	27.00
平成27年5月11日 取締役会決議	2,433	27.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	3,725	2,555	3,500	4,075	4,155 3,805
最低(円)	1,695	1,729	2,290	2,902	2,766 3,570

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(1株 1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,285	3,175	3,380	3,375	3,865	4,155 3,805
最低(円)	2,766	2,962	2,942	3,165	3,285	3,570 3,570

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(1株 1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。



5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		別 所 芳 樹	昭和18年 5月27日生	昭和41年 4月 ㈱東海銀行(現在の㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和45年 3月 当社入社 昭和45年 8月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和48年12月 専務取締役就任 昭和50年 4月 代表取締役専務就任 昭和58年 6月 代表取締役社長就任 平成16年 6月 代表取締役社長執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役会長執行役員就任(現任)	(注)3	1,864
代表取締役 社長 執行役員		太 田 裕 史	昭和24年 2月 5日生	昭和42年 3月 当社入社 平成 9年 6月 横浜営業部長 平成12年 6月 取締役就任 平成13年 6月 営業本部副部長兼営業推進部長 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任 平成19年 4月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	12
取締役 副社長 執行役員		宮 田 浩 美	昭和35年 4月24日生	昭和59年 4月 当社入社 平成20年 6月 執行役員就任 平成21年 4月 経営企画部長 平成23年 4月 常務執行役員就任 平成24年 4月 専務執行役員就任 平成24年 6月 取締役専務執行役員就任 平成25年 4月 企画本部長兼経営企画部長 平成26年 4月 企画本部長 平成27年 4月 取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)3	11
取締役 専務 執行役員	事業本部長	鈴 木 信 夫	昭和26年12月27日生	昭和50年 3月 当社入社 平成12年 4月 ケンツ事業部長 平成13年 6月 取締役就任 事業本部長兼ケンツ事業部長 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 取締役常務執行役員就任 平成17年 6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成19年 4月 事業本部長(現任)	(注)3	12
取締役 専務 執行役員	営業本部長	余 座 啓 二	昭和27年 2月10日生	昭和45年 3月 当社入社 平成12年 6月 鹿児島営業部長 平成18年 6月 執行役員就任 平成24年 4月 常務執行役員就任 平成24年 4月 専務執行役員就任 営業本部長(現任) 平成26年 6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	14
取締役 専務 執行役員	企画本部長 兼薬事管理 部・CSR 推進室担当	浅 野 茂	昭和41年 8月 4日生	平成 2年 4月 当社入社 平成21年 6月 執行役員就任 平成22年 7月 SCM本部長 平成24年 4月 常務執行役員就任 平成24年 4月 専務執行役員就任 企画本部長兼薬事管理部・CSR 推進室担当(現任) 平成27年 6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上田 圭 祐	昭和17年1月18日生	昭和37年10月 公認会計士五領田元男事務所入所 昭和43年12月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年4月 公認会計士上田圭祐事務所開業 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		岩谷 敏 昭	昭和37年1月20日生	平成4年4月 牛田・白波瀬法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任 平成12年10月 アス力法律事務所開業 平成21年4月 甲南大学法科大学院教授(現任) 平成25年4月 大阪大学大学院高等司法研究科招聘教授(現任) 平成25年5月 大阪大学知的財産センター特任教授(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		井間 雅 彦	昭和28年12月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年6月 物流部長 平成18年6月 執行役員就任 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
常勤監査役		永井 隆	昭和29年6月2日生	昭和52年3月 笹菊薬品(株)入社 昭和63年4月 当社入社 平成20年1月 管理統轄部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		井上 龍 哉	昭和30年10月14日生	昭和55年1月 井上秋夫税理士事務所入所 昭和57年10月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年7月 井上龍哉公認会計士事務所開業 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		村中 徹	昭和40年6月3日生	平成7年4月 第一法律事務所(現弁護士法人第一法律事務所)入所 平成19年12月 弁護士法人第一法律事務所社員弁護士(現任) 平成26年5月 古野電気(株)社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						1,929

- (注) 1 取締役上田圭祐及び岩谷敏昭は、社外取締役であります。  
2 監査役井上龍哉及び村中徹は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役井間雅彦及び井上龍哉の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役永井隆の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役村中徹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。所有株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、24名で構成されており上記役員のうち、上田圭祐及び岩谷敏昭を除く取締役は、執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の18名であります。

常務執行役員	吉 田 徹	(営業本部 CR推進統轄責任者 西日本担当)
常務執行役員	八木岡 義 昭	(営業本部 CR推進統轄責任者 東日本担当)
常務執行役員	伊 澤 芳 道	(保険薬局統轄部長)
常務執行役員	斉 藤 政 男	(営業推進統轄部長)
常務執行役員	山 本 律	(愛生館営業部長)
常務執行役員	田 村 富 志	(名古屋営業部長)
執行役員	佐 藤 充	(株)三和化学研究所 執行役員 メディカル事業統括部長)
執行役員	本 沢 文 人	(大阪営業部長)
執行役員	新 家 八	(メディカル営業統轄部長)
執行役員	杉 原 尚 之	(ミライエ・イン(株) 代表取締役社長)
執行役員	田 中 雅 之	(情報システム本部長)
執行役員	加 藤 尚 章	(東京中央営業部長)
執行役員	野 原 正 伸	(管理本部長)
執行役員	中 原 岳 志	(病院統轄部長)
執行役員	阿 部 修	(人材開発部長)
執行役員	田 中 博 文	(SCM本部長)
執行役員	染 谷 昭 彦	(埼玉営業部長)
執行役員	神 谷 孝 志	(経営企画部長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。また、取締役の任期を定款で1年と定め、取締役の職務執行の責任強化を図っております。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査役、監査室及び会計監査人による子会社各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制及び内部統制の概要は、以下のとおりであります。

##### a 取締役・取締役会

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」並びにその他社内規程に基づき、重要事項を審議・決定するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の状況を監督します。

平成27年3月期は24回の取締役会を開催し、法令により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員からの報告を通じ、職務執行の的確性・効率性等を相互に監督・監視しております。

取締役会での意思決定の妥当性及び職務執行の適法性・適正性の確保につきましては、当社の状況や経営環境に精通し、かつ高度な専門的知識・見識を有する社外アドバイザー1名及び監査役4名（内、社外監査役2名）が常時取締役会に出席、意見表明を行い、多面的に監督・監視を行っております。

##### b 監査役・監査役会

当社の監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。平成27年3月期は16回の監査役会を開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行っております。

各監査役は監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会及びその重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社から報告を受けております。

また、監査役として社内の課題に精通した常勤監査役2名と、それぞれが法律、会計の専門家である社外監査役2名を選任し、モニタリング機能の充実を図っております。

##### c 監査室

社長直轄の監査室(15名)が内部監査を担当し、内部監査規程に基づき、当社の事業所及び子会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っております。

監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告させております。

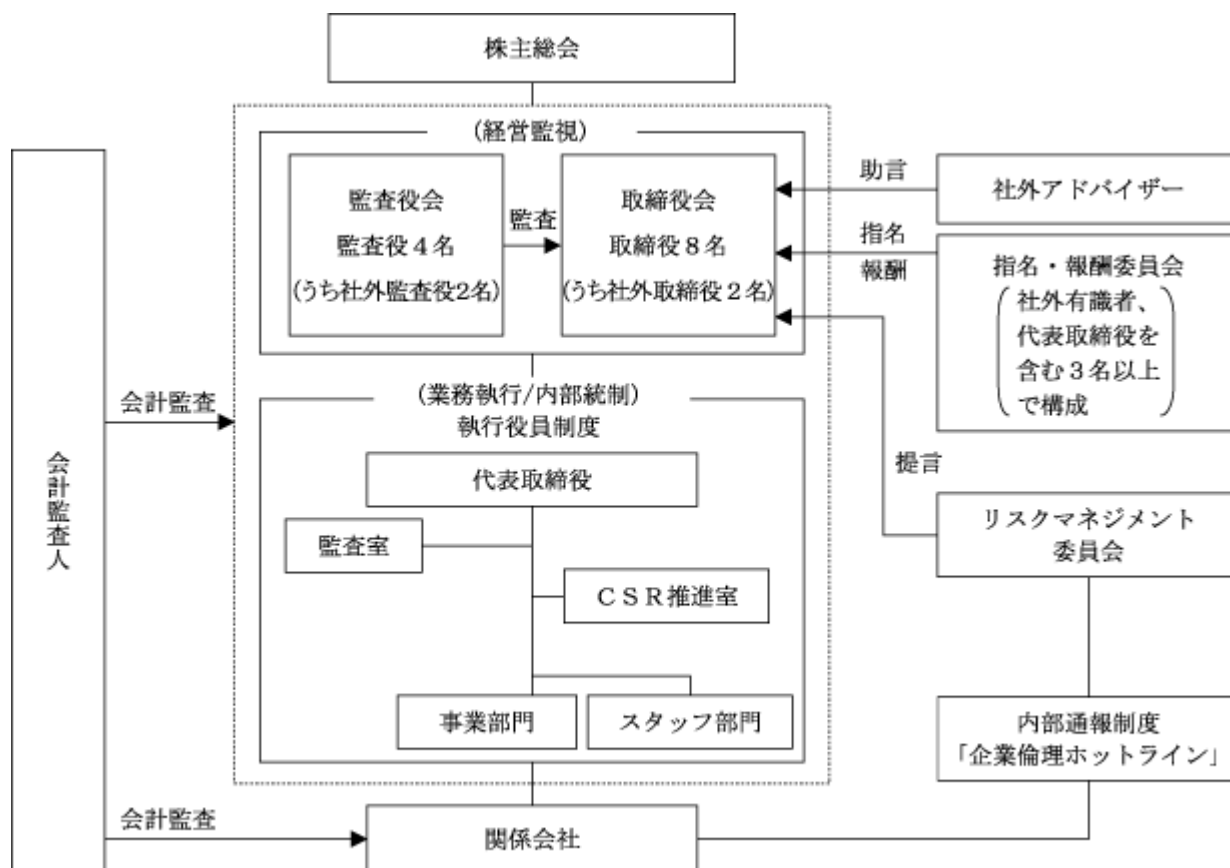
d CSR推進室

社長直轄組織として、リスク全般を統轄管理しております。経営者及び各部署間、子会社間の調整をはかり、リスク全般に関する全社的な現状把握及び分析、並びに対策の立案及び実施を一元的に管理しております。

また、財務報告に係る内部統制への対応についても「CSR推進室」が中心となり、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、監査室との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

e 指名・報酬委員会

取締役及び執行役員への指名・報酬に関しましては、社外有識者を含む「指名・報酬委員会」の設置により、その透明性・客観性を確保しております。なお、「指名・報酬委員会」は、法令に基づく委員会ではありません。



※各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、原則月2回の開催により迅速かつ効率的な意思決定を行っております。各取締役は当社の事業に対し、豊富な知識・経験を有し、意思決定等の適法性・適正性の確保につきましては、各取締役の十分な議論に基づく相互の牽制を行っております。また、高度な専門的知識・見識を有する弁護士、公認会計士を社外取締役に招聘し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視により、経営体制の更なる強化・充実に努めております。それに加え、監査役及び社外アドバイザーによる監督・監視により、実効的な管理体制を整えております。

監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士の社外監査役で半数を占めております。

また、社外アドバイザーにつきましては、業界に精通した者を選任し、客観的、中立的かつ自由な立場で助言ができる体制をとっております。

なお、社外取締役及び社外監査役につきましては、当社との間で特別な利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。

## 八 その他の企業統治に関する事項

### ・ 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、以下のとおりです。

#### a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社グループ経営理念及び当社の経営理念・行動指針である「S O F T 2 1」並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
- (b)取締役の職務執行の適法性・適正性については、幅広い見識・知見を有する社外有識者、社外取締役及び社外監査役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
- (c)社長直轄の内部監査を所管する「監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。
- (d)取締役会の下部組織として、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」及びリスク管理を効果的・効率的に行うための「リスクマネジメント実務委員会」を設置し、継続的にモニタリングを行うとともに、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及び子会社の取締役、執行役員及び従業員の職務執行の健全性を保持する。
- (e)財務報告に係る内部統制については、社長直轄の「CSR推進室」がこれを補助・推進し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保、関係諸規程の整備、ITの活用などによる最適な管理体制の構築に努めるとともに、従業員等に対する適正な業務執行に関する教育・指導により、実効性の高い運用を確保する。

#### b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a)取締役の職務の執行・意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、管理本部担当執行役員が統括して管理する。
- (b)前項の情報の保管期間は法令及び「文書保管・保存期間一覧表」の定めに従う。

#### c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)リスク管理規程を中心に情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、防災管理規程などを整備し、当社及び子会社に係るリスク（組織・戦略、情報管理、業務管理、コンプライアンス、災害・事件・事故、財務報告関係）を網羅的・総括的に管理する体制の構築・整備・運用を行っている。
- (b)リスク管理が有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行う。また、リスク全般を一元的に管理する社長直轄の組織「CSR推進室」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理及びリスク発現の未然防止や被害の最小化、被害の拡大防止に向けた取り組みを推進する。

#### d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」「執行役員規程」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的に職務を執行する。
- (b)取締役会は、明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図るとともに、各部門を担当する執行役員は目標達成の為に具体的かつ効率的施策を策定し、執行する。
- (c)取締役は、毎月2回の取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の執行状況及び適正性を監督・確認し、恒常的に目標達成の確度・効率性の向上の為に施策を検討し、実施する。
- (d)社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社的業務効率向上のための体制整備を推進する。

- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (a) 当社子会社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告するとともに、その意思決定については当社の承認を要する事とする。
  - (b) 監査役、監査室及び会計監査人は当社及び子会社の定期的監査を行い、経営諸活動の執行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
  - (c) 当社リスクマネジメント委員会を中心に、子会社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。
  - (d) 当社は、当社子会社の経営・財務・総務その他の諸案件を所管部署が担い、事業運営に関する諸案件を主管部署が担う体制をとり、当社と当社子会社との相互間の連携を密にすることにより、当社子会社の取締役等の職務執行の効率化を確保し、経営を円滑に遂行する。
  - (e) 当社子会社は、当社グループ経営理念及び各社の経営理念並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令順守を徹底する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助すべき従業員として、総務部法務・株式課統轄課長が監査役の補助を行う。
  - (b) 監査役が職務を円滑に遂行するため、さらに補助する従業員の設置を求める場合、取締役は原則としてこれに応諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。
- g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役会規程に基づき、総務部法務・株式課統轄課長の人事について監査役会と意見交換を行う。
  - (b) 監査役の職務執行を補助する総務部法務・株式課統轄課長及び必要に応じ監査役の職務執行を補助する従業員については、監査役の補助職務の範囲においては取締役以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役、執行役員及び従業員は監査役に対し、重要事項が生じた場合は適時報告を行う。また、経営会議・リスクマネジメント委員会等、監査役の社内重要会議への出席を通じ、逐次当社及び子会社の重要事項を報告する。
  - (b) 監査室長においては、監査役に対し定期的な監査報告を行い、また監査役の求めに応じ調査を行う。
  - (c) 当社及び子会社の取締役、執行役員及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、CSR推進室に報告する。また、CSR推進室は、必要に応じ接受した情報を監査役に報告を行う。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役、執行役員及び従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応するとともに、監査役と取締役、会計監査人及び監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席機会の確保などにより、監査役の監査業務の実効性向上に努める。
  - (b) 監査役の職務の執行に生ずる費用の前払又は償還の処理については、監査役の請求により円滑に行うものとする。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、「企業は社会の公器であること」の認識及び「高い倫理観」の上に立ち、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には毅然とした態度で臨む。

- (a)重要な行動指針である「企業倫理綱領」及び「企業倫理綱領細則」にて、反社会的勢力・団体からの不当・不法な要求等に対する姿勢及び具体的対策を明文化し、社内コミュニケーションシステム等を通じた教育・研修により、全ての役員、執行役員及び従業員への周知徹底に努める。
- (b)子会社のリスク管理者を含め、当社グループにかかるリスクに関する検討を行う「リスクマネジメント委員会」にて、外部専門機関等から入手した反社会的勢力に関する情報を共有・注意喚起を図る。
- (c)反社会的勢力への対応は総務部を統括部署とし、警察当局や愛知県企業防衛対策協議会等、外部専門機関との緊密な連携体制を整える。
- (d)反社会的勢力が取引先や株主となり、不当・不法な要求をする被害を未然に防ぐよう、適正な企業調査の実施及び外部専門機関等からの反社会的勢力に関する情報の早期収集に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体の実効性あるリスク管理を推進するために「リスクマネジメント委員会」、「リスクマネジメント実務委員会」及び社長直轄の組織である「CSR推進室」が中心となり、当社及び当社子会社を取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

重要な経営資源である情報の保全につきましては、「CSR推進室」を中心として厳格な情報管理体制の構築に努めております。

また、当社は地震等の災害時を想定した事業継続計画（BCP）の一環として、災害対策システムを整備するとともに、的確かつ迅速な対応が図れるよう定期訓練を実施しております。社会基盤の一翼を担う企業として、「必要な医薬品」を「必要な時」に「必要なところ」へお届けするために、医療機関等との協力関係構築に努めるとともにその責務を果たせるよう、継続的に実効性の高い体制構築に取り組んでおります。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社は社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

（社外取締役との責任限定契約）

社外取締役は、本契約締結後、当社の取締役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款第28条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が取締役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、取締役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

（社外監査役との責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、当社の監査役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款第36条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が監査役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、監査役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織である監査室が担当しております。監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告をさせております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査の基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社からの報告を受けております。

なお、監査役井上龍哉は、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と内部監査部門である監査室との連携につきましては、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査室は監査役会に対し定期的に監査結果の報告を行うほか、監査室の実地監査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役会にて年4回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査及び四半期レビュー計画書」、「監査等実施報告書(中間報告)」、「監査等実施報告書(下期報告)」、「監査実施報告書」及び「独立監査人の監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び子会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏な立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士12名及びその他8名で構成されております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。会計監査人が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、会計監査人の当社に対する損害賠償責任の限度としております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 平野 善得	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 服部 一利	
指定有限責任社員 業務執行社員 坂部 彰彦	

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

社外取締役につきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は2名の社外取締役を選任しております。当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。社外取締役のうち1名は当社の会計監査人である監査法人の出身者であり、平成16年3月まで当社の監査業務に関与しておりました。平成18年3月に同監査法人の社員を脱退し、その後地区相談役に就任しましたが平成24年1月に退任しております。弁護士又は公認会計士の高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視に適任と考え、取締役に招聘しております。

社外監査役につきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は2名の社外監査役を選任しております。当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。社外監査役のうち1名は当社の会計監査人である監査法人の出身者であります。当社の監査業務に関与したことはなく、平成元年7月に同監査法人を退職しております。弁護士又は公認会計士の高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な監督・監視に適任と考え、監査役に招聘しております。

また、独立役員の属性として証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのある項目として列挙した事項に該当するものはなく、高い独立性を有すると判断し、独立役員に指定しております。指定にあたっては事前協議の上、本人の同意を受けております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、専門的知識や経歴を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

#### 役員報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	312	312				8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				3
社外役員	27	27				3

##### ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬の決定につきましては、「取締役・執行役員評価内規」に基づき、連結当期純利益、連結配当性向、連結自己資本当期純利益率、全社業績指標及び担当部門業績指標を用いた総合的な業績評価を実施し、指名・報酬委員会での総合的・客観的な検討を経て、取締役会にて報酬を定めております。

##### 取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

##### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経済及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

84銘柄 80,078百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	10,162	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	1,388,000	8,494	取引関係の維持強化
塩野義製薬(株)	4,341,000	8,304	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,626,181	6,533	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	248,600	2,222	取引関係の維持強化
テルモ(株)	403,900	1,819	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	1,690	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	601,152	1,539	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	267,600	1,225	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	858	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	604	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	396	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	395	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	375	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	367	取引関係の維持強化
日本化薬(株)	300,000	348	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	335	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	40,600	300	取引関係の維持強化
美吾華股份有限公司	5,196,206	265	資本・業務提携先
旭化成(株)	334,000	234	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	104,500	219	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	28,200	183	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	152	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	93,000	151	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	365,000	132	取引関係の維持強化
日医工(株)	76,800	122	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	106	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	94	取引関係の維持強化
(株)ツルハホールディングス	8,000	81	取引関係の維持強化
武田薬品工業(株)	14,700	71	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の扶桑薬品工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
塩野義製薬(株)	4,341,000	17,385	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,633,431	13,941	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	6,940,000	13,654	取引関係の維持強化
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	12,376	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	248,600	3,375	取引関係の維持強化
テルモ(株)	807,800	2,560	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	267,600	2,341	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	604,030	2,265	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	2,025	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	1,351	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	1,226	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	598	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	577	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	534	取引関係の維持強化
日本化薬(株)	300,000	452	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	28,200	413	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	383	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	378	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	367	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	93,000	323	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	40,600	320	取引関係の維持強化
美吾華股份有限公司	5,196,206	301	資本・業務提携先
日医工(株)	76,800	212	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	104,500	210	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	152	取引関係の維持強化
(株)ツルハホールディングス	16,000	147	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	132	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	119	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	365,000	113	取引関係の維持強化
武田薬品工業(株)	14,700	88	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の大日本住友製薬(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	81	14	87	28
連結子会社	52	6	52	7
計	133	20	139	35

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,992	101,504
受取手形及び売掛金	480,025	486,573
有価証券	21,300	28,991
商品及び製品	155,634	140,549
仕掛品	2,027	2,897
原材料及び貯蔵品	2,364	2,498
繰延税金資産	8,260	6,203
仕入割戻し等未収入金	23,555	24,350
その他	3,433	2,876
貸倒引当金	2,386	2,163
流動資産合計	778,207	794,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 109,334	3, 5 111,345
減価償却累計額	63,300	66,245
建物及び構築物（純額）	46,034	45,099
機械装置及び運搬具	5 18,744	5 20,016
減価償却累計額	13,541	14,864
機械装置及び運搬具（純額）	5,203	5,152
工具、器具及び備品	16,513	5 16,703
減価償却累計額	13,612	14,124
工具、器具及び備品（純額）	2,900	2,579
土地	1, 3 55,404	1, 3 55,416
リース資産	1,902	2,463
減価償却累計額	955	1,130
リース資産（純額）	946	1,333
建設仮勘定	1,735	4,699
有形固定資産合計	112,225	114,280
無形固定資産		
のれん	6 480	6 3,107
その他	20,579	19,381
無形固定資産合計	21,059	22,488
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 93,425	2, 3 129,246
長期貸付金	268	273
繰延税金資産	887	503
退職給付に係る資産	7,756	11,247
その他	2 14,173	2 15,007
貸倒引当金	869	643
投資その他の資産合計	115,642	155,634
固定資産合計	248,926	292,404
資産合計	1,027,133	1,086,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	644,348	649,686
短期借入金	420	3,995
未払消費税等	375	6,684
未払法人税等	9,188	6,489
返品調整引当金	493	499
賞与引当金	8,967	8,318
その他	13,241	10,861
流動負債合計	677,035	683,535
<b>固定負債</b>		
長期借入金	432	3,1,124
繰延税金負債	14,968	26,381
再評価に係る繰延税金負債	1,1,705	1,1,515
役員退職慰労引当金	676	670
退職給付に係る負債	4,198	3,233
その他	2,119	2,426
固定負債合計	24,101	35,351
負債合計	701,137	718,886
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	275,067	288,772
自己株式	12,073	12,077
株主資本合計	315,438	329,138
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,675	43,174
土地再評価差額金	1,5,904	1,5,869
為替換算調整勘定	384	730
退職給付に係る調整累計額	3,055	209
その他の包括利益累計額合計	10,100	38,245
少数株主持分	457	414
純資産合計	325,996	367,798
負債純資産合計	1,027,133	1,086,685



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,988,216	1,969,689
売上原価	1,802,080	1,790,052
売上総利益	186,135	179,637
返品調整引当金戻入額	414	493
返品調整引当金繰入額	493	499
差引売上総利益	186,056	179,631
販売費及び一般管理費	2, 3 168,216	2, 3 166,390
営業利益	17,840	13,240
営業外収益		
受取利息	720	666
受取配当金	1,315	1,507
仕入割引	8,380	7,804
受入情報収入	5,269	5,271
その他	2,177	1,998
営業外収益合計	17,862	17,247
営業外費用		
支払利息	22	32
不動産賃貸費用	228	234
その他	131	128
営業外費用合計	383	395
経常利益	35,320	30,093
特別利益		
固定資産売却益	4 27	4 61
投資有価証券売却益	5	8
保険解約返戻金	207	-
補助金収入	247	2,014
その他	883	91
特別利益合計	1,371	2,175
特別損失		
固定資産除売却損	5 415	5 399
減損損失	6 267	6 27
固定資産圧縮損	176	1,788
原材料購入契約に伴う損失	-	405
その他	56	136
特別損失合計	915	2,756
税金等調整前当期純利益	35,775	29,512
法人税、住民税及び事業税	13,784	8,828
法人税等調整額	503	1,714
法人税等合計	14,288	10,542
少数株主損益調整前当期純利益	21,486	18,969
少数株主利益	39	48
当期純利益	21,447	18,920

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,486	18,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,580	24,499
土地再評価差額金	-	135
為替換算調整勘定	35	35
退職給付に係る調整額	-	3,265
持分法適用会社に対する持分相当額	499	310
その他の包括利益合計	1 2,114	1 28,245
包括利益	23,601	47,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,565	47,166
少数株主に係る包括利益	36	48

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	258,224	12,067	298,600
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	258,224	12,067	298,600
当期変動額					
剰余金の配当			4,507		4,507
当期純利益			21,447		21,447
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	16,843	5	16,837
当期末残高	13,546	38,897	275,067	12,073	315,438

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,094	6,001	152		10,941	285	309,827
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,094	6,001	152		10,941	285	309,827
当期変動額							
剰余金の配当							4,507
当期純利益							21,447
自己株式の取得							5
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,580	97	537	3,055	840	172	668
当期変動額合計	1,580	97	537	3,055	840	172	16,168
当期末残高	18,675	5,904	384	3,055	10,100	457	325,996

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	275,067	12,073	315,438
会計方針の変更による 累積的影響額			268		268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	274,799	12,073	315,170
当期変動額					
剰余金の配当			5,047		5,047
当期純利益			18,920		18,920
自己株式の取得				4	4
土地再評価差額金の取崩			100		100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			13,973	4	13,968
当期末残高	13,546	38,897	288,772	12,077	329,138

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,675	5,904	384	3,055	10,100	457	325,996
会計方針の変更による 累積的影響額							268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	5,904	384	3,055	10,100	457	325,728
当期変動額							
剰余金の配当							5,047
当期純利益							18,920
自己株式の取得							4
土地再評価差額金の取崩							100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,499	35	345	3,265	28,145	43	28,101
当期変動額合計	24,499	35	345	3,265	28,145	43	42,070
当期末残高	43,174	5,869	730	209	38,245	414	367,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	35,775	29,512
減価償却費	11,932	11,718
減損損失	267	27
貸倒引当金の増減額（ は減少）	354	472
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,034	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	747	676
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8,286	151
受取利息及び受取配当金	2,035	2,173
支払利息	22	32
固定資産除売却損益（ は益）	388	337
固定資産圧縮損	176	1,788
投資有価証券売却損益（ は益）	5	8
補助金収入	-	2,000
売上債権の増減額（ は増加）	45,158	4,225
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,639	14,354
仕入割戻し等未収入金の増減額（ は増加）	36	794
仕入債務の増減額（ は減少）	9,978	3,022
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,553	6,048
その他	651	137
小計	33,052	56,504
利息及び配当金の受取額	2,238	2,377
利息の支払額	22	32
法人税等の支払額	10,216	11,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,054	47,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,328	7,537
定期預金の払戻による収入	11,235	6,218
有価証券の取得による支出	2,000	27,511
有価証券の売却及び償還による収入	6,300	17,808
有形固定資産の取得による支出	8,419	12,523
有形固定資産の売却による収入	580	1,444
補助金による収入	-	2,000
無形固定資産の取得による支出	3,081	3,944
無形固定資産の売却による収入	1	47
投資有価証券の取得による支出	8,951	6,915
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,016	1,513
貸付けによる支出	102	74
貸付金の回収による収入	74	68
その他	1,733	3,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,408	32,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	36	13
長期借入金の返済による支出	172	30
リース債務の返済による支出	425	472
割賦債務の返済による支出	21	15
自己株式の取得による支出	5	4
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	4,507	5,049
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,169	5,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,616	9,027
現金及び現金同等物の期首残高	152,449	93,832
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 93,832	<sup>1</sup> 102,860

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 60社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、株式の取得等に伴い6社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、子会社間の合併等に伴い4社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当関連会社は決算日が12月31日のため、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

株式会社ピーエスシー

持分法を適用しない理由

(株)ピーエスシー他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新星健康開発股份有限公司他3社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び原材料

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、最長15年を限度としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理してまいります。



(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が887百万円、退職給付に係る負債が471百万円、利益剰余金が268百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「消費税調整額」54百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた76百万円は、「その他」131百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」に独立掲記しておりました「投資有価証券償還益」755百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた128百万円は、「その他」883百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券償還損益(は益)」、「特別退職金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券償還損益(は益)」に表示していた755百万円、「特別退職金の支払額」に表示していた7百万円、「その他」に表示していた139百万円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」1,553百万円、「その他」651百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,362百万円	5,199百万円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	280百万円	280百万円
投資その他の資産の その他(出資金)	2,595	3,084
計	2,875	3,364

- 3 担保資産

- (1)借入金の保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	70百万円	286百万円
土地	440	1,224
計	511	1,511

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	百万円	1,079百万円

- (2)取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	592百万円	563百万円
土地	2,449	2,449
投資有価証券	692	1,268
計	3,734	4,281

4 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	20百万円	17百万円

5 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	205百万円	1,120百万円
機械装置及び運搬具	7	879
工具、器具及び備品		0
計	213	2,001

6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	713百万円	3,107百万円
負ののれん	233	
差引	480	3,107

7 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	24行	23行
当座借越契約の総額	38,912百万円	38,718百万円
借入実行残高	390	536
差引額	38,522	38,182

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、戻入額と相殺した後の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	1,800百万円	1,800百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
貸倒引当金繰入額	227百万円	159百万円
給料及び手当	61,810	62,524
賞与	7,749	7,285
賞与引当金繰入額	8,324	7,694
退職給付費用	3,747	3,448
役員退職慰労引当金繰入額	67	61

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
	5,966百万円	5,700百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物及び構築物	1百万円	百万円
土地	17	37
機械装置及び運搬具等	7	17
無形固定資産(その他)		6
計	27	61

- 5 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物及び構築物	197百万円	123百万円
工具、器具及び備品	8	23
機械装置及び運搬具等	4	5
無形固定資産(その他)	1	66
計	212	218

固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
建物及び構築物	113百万円	58百万円
土地	88	113
工具、器具及び備品等	1	9
無形固定資産(その他)	0	0
計	203	180
固定資産除売却損 計	415	399

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計13箇所	事業用不動産	土地、建物等	88
三重県四日市市等 計7箇所	遊休不動産	土地、建物等	123
鹿児島県鹿児島市等 計4箇所	賃貸用不動産	土地、建物	54
計			267

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により88百万円（内、土地24百万円、建物47百万円、その他16百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、評価額の下落、未利用物件の増加等により123百万円（内、土地77百万円、建物44百万円、その他1百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、評価額の下落等により54百万円（内、土地54百万円、建物0百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計8箇所	事業用不動産	土地、建物等	25
静岡県藤枝市 1箇所	遊休不動産	土地、建物	2
計			27

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により25百万円（内、土地5百万円、建物7百万円、その他11百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加により2百万円（内、土地0百万円、建物1百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	3,248百万円	35,019百万円
組替調整額	733	11
税効果調整前	2,514	35,008
税効果額	934	10,509
その他有価証券評価差額金	1,580	24,499
土地再評価差額金:		
税効果額		135
為替換算調整勘定:		
当期発生額	35	35
退職給付に係る調整額:		
当期発生額		3,797
組替調整額		1,230
税効果調整前		5,028
税効果額		1,763
退職給付に係る調整額		3,265
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	499	310
その他の包括利益合計	2,114	28,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,949,167			93,949,167
合計	93,949,167			93,949,167
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,804,623	1,706	40	3,806,289
合計	3,804,623	1,706	40	3,806,289

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,706株は、単元未満株式の買取による増加1,706株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の買増請求による減少40株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,253	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,949,167			93,949,167
合計	93,949,167			93,949,167
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,806,289	1,262		3,807,551
合計	3,806,289	1,262		3,807,551

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,262株は、単元未満株式の買取による増加1,262株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	83,992百万円	101,504百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,658	6,143
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	14,499	7,499
現金及び現金同等物	93,832	102,860

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として保険薬局事業における全自動分包機、レセプトコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	306百万円	33百万円	340百万円
減価償却累計額相当額	230	27	257
期末残高相当額	75	6	82

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	211百万円	4百万円	216百万円
減価償却累計額相当額	174	4	179
期末残高相当額	36		36

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	41百万円	26百万円
1年超	41	10
計	82	36

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	62百万円	40百万円
減価償却費相当額	49	30
支払利息相当額	4	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失は、5百万円であります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,032百万円	2,926百万円
1年超	11,894	10,628
計	14,927	13,555

(金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針及び資金配分基準を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。連結子会社については、定期預金等に限定し運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっておりますが、一部必要な資金を銀行借入等により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お得意さまの信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券であり、発行体の信用リスク、市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で27年後であります。また、営業債務、借入金は流動性リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに従い、営業債権について、お得意さまごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、お得意さまの信用状況を1年ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを投資対象とするとともに、経理部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)の管理

満期保有目的の債券及びその他有価証券の保有については、毎期取締役会で決議された資金運用方針及び資金配分基準に基づき、商品ごとに設定された運用枠の範囲内で資金運用規程に従い行われており、経理部による継続的なモニタリングを通じて管理しております。株式については、多くが業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況等をモニタリングしております。また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	83,992	83,992	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	480,025 2,155		
(3) 仕入割戻し等未収入金	477,870	477,870	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	23,555 26,506	23,555 26,605	99
その他有価証券	86,780	86,780	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（2）	268 172		
	96	96	0
資産計	698,800	698,900	99
(1) 支払手形及び買掛金	644,348	644,348	
(2) 短期借入金	390	390	
(3) 未払消費税等	375	375	
(4) 未払法人税等	9,188	9,188	
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	463	468	5
負債計	654,765	654,771	5

（1）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	101,504	101,504	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	486,573 1,918		
(3) 仕入割戻し等未収入金	484,655	484,655	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	24,350 29,808	24,350 29,895	87
その他有価証券	126,973	126,973	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（2）	273 158		
	115	107	7
資産計	767,406	767,486	79
(1) 支払手形及び買掛金	649,686	649,686	
(2) 短期借入金	536	536	
(3) 未払消費税等	6,684	6,684	
(4) 未払法人税等	6,489	6,489	
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,583	1,585	2
負債計	664,980	664,982	2

（1）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金

現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価とし、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。割引計算にあたっては、国債の利回りを使用しております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払消費税等並びに未払法人税等

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払消費税等並びに未払法人税等については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、社債と同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,439	1,456

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,838			
受取手形及び売掛金	480,025			
仕入割戻し等未収入金	23,555			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	19,200		
その他	2,500			
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(外国債)	2,000	7,000	5,500	4,500
その他	2,000	1,000		
長期貸付金	14	29	5	218
合計	595,734	27,229	5,505	4,718

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	98,623			
受取手形及び売掛金	486,573			
仕入割戻し等未収入金	24,350			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	19,200		
その他	5,700	100		
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(外国債)	8,500	13,000	1,000	3,500
その他	2,000	1,000		
長期貸付金	16	54	9	192
合計	630,564	33,354	1,009	3,692

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	390					
長期借入金	30	361	5	3	4	58
合計	420	361	5	3	4	58

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	536					
長期借入金	458	95	94	86	64	783
合計	995	95	94	86	64	783

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等	22,807	22,907	100
	社債			
	その他			
	小計	22,807	22,907	100
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等	1,199	1,197	1
	社債			
	その他	2,499	2,499	0
	小計	3,698	3,697	1
計		26,506	26,605	99

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等	21,606	21,697	91
	社債	301	301	0
	その他			
	小計	21,907	21,998	91
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等	2,400	2,397	3
	社債			
	その他	5,499	5,499	0
	小計	7,900	7,896	3
計		29,808	29,895	87

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	54,896	24,605	30,291
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	9,912	8,690	1,222
	その他	50	50	0
	小計	64,859	33,345	31,513
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	360	426	66
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	8,671	9,017	346
	その他	12,889	13,000	110
	小計	21,921	22,444	523
計		86,780	55,790	30,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,159百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	株式	90,262	25,075	65,187
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	14,120	12,721	1,398
	その他	50	50	0
	小計	104,433	37,846	66,586
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	株式	82	92	10
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	11,600	12,029	429
	その他	10,857	11,000	142
	小計	22,540	23,121	581
計		126,973	60,968	66,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	9	5	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	9	5	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	13	8	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	13	8	

### 4 減損処理を行った有価証券

当社グループは以下のその他有価証券について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 株式	21	
(2) 債券		
合計	21	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価まで回復する可能性がある場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の企業年金基金制度、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、一部の連結子会社は、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

また、退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社の企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

さらに、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,089百万円	42,325百万円
会計方針の変更による累積的影響額		415
会計方針の変更を反映した期首残高	42,089	42,741
勤務費用	1,607	1,621
利息費用	434	446
数理計算上の差異の発生額	75	5
退職給付の支払額	1,730	1,789
その他		12
退職給付債務の期末残高	42,325	43,002

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	43,505百万円	47,147百万円
期待運用収益	1,085	1,173
数理計算上の差異の発生額	2,237	3,792
事業主からの拠出額	1,668	1,644
退職給付の支払額	1,349	1,407
年金資産の期末残高	47,147	52,349

## (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,075百万円	1,264百万円
退職給付費用	225	268
退職給付の支払額	73	106
制度への拠出額	38	42
その他	75	51
退職給付に係る負債の期末残高	1,264	1,332

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,856百万円	42,090百万円
年金資産	48,092	53,338
	7,236	11,247
非積立型制度の退職給付債務	3,678	3,233
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,557	8,014
退職給付に係る資産	7,756	11,247
退職給付に係る負債	4,198	3,233
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,557	8,014

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,607百万円	1,621百万円
利息費用	434	446
期待運用収益	1,085	1,173
数理計算上の差異の費用処理額	1,632	1,157
過去勤務費用の費用処理額	95	73
簡便法で計算した退職給付費用	225	268
その他		23
確定給付制度に係る退職給付費用	2,909	2,418

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	73百万円
数理計算上の差異		4,955
合計		5,028

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	185百万円	112百万円
未認識数理計算上の差異	4,544	410
合計	4,729	298

(8) 年金資産に関する事項

年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	35%	18%
株式	4	5
短期資産	10	16
その他	51	61
合計	100	100



長期期待運用収益率の設定

年金資産の長期期待運用収益率は、企業年金基金が保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮し決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	0.8% ~ 1.5%	0.5% ~ 1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度905百万円、当連結会計年度1,270百万円です。

4 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 中国薬業厚生年金基金が348百万円、四国薬業厚生年金基金が173百万円、当連結会計年度中国薬業厚生年金基金が351百万円、四国薬業厚生年金基金が169百万円です。

(1) 複数事業主制度全体の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日) (平成25年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日) (平成26年 3月31日現在)
中国薬業厚生年金基金		
年金資産の額	22,995百万円	26,336百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	21,679	23,358
差引額	1,316	2,978
四国薬業厚生年金基金		
年金資産の額	13,482百万円	14,834百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	12,948	15,187
差引額	533	353

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

中国薬業厚生年金基金			
前連結会計年度	27.18%	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
当連結会計年度	27.25%	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
四国薬業厚生年金基金			
前連結会計年度	24.87%	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
当連結会計年度	24.99%	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金増加額(前連結会計年度2,798百万円、当連結会計年度1,661百万円)及び別途積立金増減額(前連結会計年度1,482百万円不足、当連結会計年度1,316百万円増加)があったことによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度1,404百万円、当連結会計年度1,141百万円)があったものの、別途積立金(前連結会計年度1,938百万円、当連結会計年度787百万円)があったことによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(前連結会計年度期間18年、当連結会計年度期間9年)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	1,237百万円	1,848百万円
賞与引当金	3,190	2,887
退職給付に係る負債	1,497	1,049
役員退職慰労引当金	238	298
減損損失累計額	1,799	1,733
未払事業税	695	508
投資有価証券	1,399	1,364
未払費用	610	517
繰越欠損金	1,022	1,346
連結会社間内部利益消去	1,086	883
その他	5,473	3,879
繰延税金資産小計	18,252	16,318
評価性引当額	6,058	7,112
繰延税金資産合計	12,194	9,205
<b>繰延税金負債</b>		
投資有価証券	2,697	2,477
退職給付に係る資産	2,740	3,527
固定資産圧縮積立金	537	482
その他有価証券評価差額金	10,721	21,208
その他	1,317	1,184
繰延税金負債合計	18,014	28,881
繰延税金負債の純額	5,820	19,675

(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,260百万円	6,203百万円
固定資産 繰延税金資産	887	503
流動負債 その他		0
固定負債 繰延税金負債	14,968	26,381
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>		
再評価に係る繰延税金資産	3,192百万円	2,930百万円
評価性引当額	3,192	2,930
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,515
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,705	1,515

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	
住民税均等割	1.0	
のれんの償却額	0.6	
連結消去による影響額	1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,004百万円、法人税等調整額が80百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,909百万円、退職給付に係る調整累計額が14百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は135百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の合併)

平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である(株)コラボクリエイトを存続会社として、(株)SDネクストを、(株)スズケンロジコムを存続会社として、秋山物流サービス(株)と(株)コラボワークスを吸収合併いたしました。

1 (株)コラボクリエイト、(株)SDネクストの合併

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 (株)コラボクリエイト  
事業の内容 医薬品メーカー物流の企画

被結合企業の名称 (株)SDネクスト  
事業の内容 希少疾病領域を中心とした医薬品の流通コーディネート

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

(株)コラボクリエイトを存続会社とする吸収合併方式で、(株)SDネクストは解散いたしました。

結合後の企業の名称

(株)エス・ディ・コラボ

その他の取引の概要に関する事項

当社グループの成長戦略「医療流通プラットフォームの強化」推進の一環として、医薬品メーカーに対する総合支援機能の強化を図るためであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2 (株)スズケンロジコム、秋山物流サービス(株)、(株)コラボワークスの合併

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 (株)スズケンロジコム  
事業の内容 配送・入出庫業務請負

被結合企業の名称 秋山物流サービス(株)  
事業の内容 配送・入出庫業務請負

被結合企業の名称 (株)コラボワークス  
事業の内容 医薬品メーカー物流の受託、管理

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

(株)スズケンロジコムを存続会社とする吸収合併方式で、秋山物流サービス(株)、(株)コラボワークスは解散いたしました。

結合後の企業の名称

(株)エス・ディ・ロジ

その他の取引の概要に関する事項

当社グループの成長戦略「医療流通プラットフォームの強化」推進の一環として、メディカル領域における物流基盤の強化を図るためであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数等と同様として見積り、割引率は耐用年数等に応じた年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
期首残高	353百万円	387百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	27	
時の経過による調整額	6	6
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額		
期末残高	387	394

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,858,175	23,434	85,354	21,251	1,988,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,124	43,979	10	7,217	87,332
計	1,894,300	67,414	85,364	28,469	2,075,549
セグメント利益又は損失( )	11,823	3,165	2,834	143	17,680
セグメント資産	888,731	60,701	36,980	24,001	1,010,414
その他の項目					
減価償却費	8,775	1,651	809	702	11,938
持分法適用会社への投資額	2,595				2,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,553	2,470	1,380	2,536	13,941

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,107	22,070	88,304	23,206	1,969,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,908	41,661	4	9,823	91,399
計	1,876,016	63,732	88,309	33,030	2,061,088
セグメント利益又は損失( )	6,302	4,243	2,761	572	12,734
セグメント資産	934,116	60,674	41,607	21,766	1,058,164
その他の項目					
減価償却費	8,279	1,848	868	727	11,724
持分法適用会社への投資額	3,084				3,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,374	1,798	1,013	1,044	13,230



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,075,549	2,061,088
セグメント間取引消去	87,332	91,399
連結財務諸表の売上高	1,988,216	1,969,689

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,680	12,734
セグメント間取引消去	159	506
連結財務諸表の営業利益	17,840	13,240

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,010,414	1,058,164
セグメント間取引消去	40,526	38,710
全社資産(注)	57,478	64,585
その他調整額	233	2,645
連結財務諸表の資産合計	1,027,133	1,086,685

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連 結 計年度	当連 会 計年度	前連 結 計年度	当連 会 計年度	前連 結 計年度	当連 会 計年度
減価償却費	11,938	11,724	6	6	11,932	11,718
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,941	13,230			13,941	13,230

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,700,268	287,947	1,988,216

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,679,396	290,292	1,969,689

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	203		63			267

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	5		21			27

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額			1,343	17		1,360
当期末残高			712	0	233	480

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額		310				310
当期末残高		233			233	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額			394	39		434
当期末残高			3,106	0		3,107

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額		233				233
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,283円06銭	3,705円12銭
1株当たり当期純利益	216円30銭	190円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当社は、平成27年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式1株につき、1.1株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,447	18,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,447	18,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,157	99,156

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり平成27年4月1日付で株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年3月31日(火曜日)を基準日として同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	93,949,167株
今回の分割により増加した株式数	:	9,394,916株
株式分割後の発行済株式総数	:	103,344,083株
株式分割後の発行可能株式総数	:	374,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	:	平成27年3月13日	(金曜日)
基準日	:	平成27年3月31日	(火曜日)
効力発生日	:	平成27年4月1日	(水曜日)

3. その他

(1) 発行可能株式総数および資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の発行可能株式総数および資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

なお、平成27年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり27円に変更ありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390	536	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	30	458	0.32	
1年以内に返済予定のリース債務	359	447		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	432	1,124	1.33	平成54年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	955	1,216		平成56年2月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	15	1	1.15	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12			
計	2,195	3,785		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 短期借入金には、経済産業省「エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金事業」を活用し、4年間の利子補給を受けているものが、350百万円含まれております。  
 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	95	94	86	64
リース債務	399	312	166	54

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	461,220	939,180	1,476,054	1,969,689
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	3,278	10,722	23,324	29,512
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,907	6,691	14,746	18,920
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.24	67.48	148.72	190.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	19.24	48.25	81.23	42.10

(注) 平成27年4月1日付で株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,879	53,413
受取手形	5,489	5,899
売掛金	<sup>2</sup> 463,679	<sup>2</sup> 472,196
有価証券	20,800	27,291
商品及び製品	115,151	101,045
仕掛品	160	134
原材料及び貯蔵品	520	464
繰延税金資産	4,219	2,740
仕入割戻し等未収入金	<sup>2</sup> 20,635	<sup>2</sup> 21,481
その他	<sup>2</sup> 1,276	<sup>2</sup> 1,338
貸倒引当金	1,837	1,565
流動資産合計	670,975	684,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>4</sup> 19,958	<sup>4</sup> 19,003
構築物	605	674
機械及び装置	2,431	2,010
車両運搬具	14	21
工具、器具及び備品	1,105	936
土地	32,722	32,253
建設仮勘定	505	3,659
有形固定資産合計	57,343	58,559
無形固定資産		
ソフトウェア	16,754	14,825
その他	1,132	2,165
無形固定資産合計	17,887	16,991
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 86,050	<sup>1</sup> 117,372
関係会社株式	50,468	50,490
関係会社出資金	2,480	2,480
長期貸付金	<sup>2</sup> 13,768	<sup>2</sup> 17,318
長期前払費用	286	309
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 3,618	<sup>2</sup> 3,597
前払年金費用	9,979	8,672
その他	575	497
貸倒引当金	343	2,441
投資その他の資産合計	166,885	198,297
固定資産合計	242,116	273,848
資産合計	913,092	958,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,120	3,117
買掛金	2 600,387	2 603,941
短期借入金	-	350
未払金	2 8,288	2 7,054
未払法人税等	6,748	4,496
返品調整引当金	377	383
賞与引当金	4,803	4,161
その他	2 14,946	2 24,651
流動負債合計	638,672	648,156
固定負債		
長期借入金	350	-
繰延税金負債	14,327	22,884
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,515
その他	508	513
固定負債合計	16,892	24,914
負債合計	655,564	673,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,676	6,676
資本剰余金合計	40,512	40,512
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	571	597
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	100,298	106,432
利益剰余金合計	204,148	210,308
自己株式	12,073	12,077
株主資本合計	246,134	252,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,296	38,799
土地再評価差額金	5,904	5,869
評価・換算差額等合計	11,392	32,930
純資産合計	257,527	285,220
負債純資産合計	913,092	958,291



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 1,754,807	1 1,735,863
売上原価	1 1,656,118	1 1,642,374
売上総利益	98,689	93,488
返品調整引当金戻入額	316	377
返品調整引当金繰入額	377	383
差引売上総利益	98,627	93,482
販売費及び一般管理費	1, 2 89,337	1, 2 88,752
営業利益	9,290	4,729
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,456	3,755
仕入割引	8,212	7,682
受入情報収入	4,175	4,196
その他	1,254	1,277
営業外収益合計	1 17,100	1 16,911
営業外費用		
支払利息	20	23
その他	1,535	1,557
営業外費用合計	1 1,556	1 1,580
経常利益	24,834	20,060
特別利益		
固定資産売却益	0	38
その他	755	14
特別利益合計	756	52
特別損失		
固定資産除売却損	259	222
その他	1,260	2,199
特別損失合計	1 1,520	1 2,421
税引前当期純利益	24,069	17,691
法人税、住民税及び事業税	8,984	5,211
法人税等調整額	114	975
法人税等合計	9,098	6,186
当期純利益	14,971	11,505

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0			
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	89,931	193,781	12,067	235,773	15,986	6,001	9,985	245,759
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	89,931	193,781	12,067	235,773	15,986	6,001	9,985	245,759
当期変動額								
剰余金の配当	4,507	4,507		4,507				4,507
当期純利益	14,971	14,971		14,971				14,971
自己株式の取得			5	5				5
自己株式の処分			0	0				0
土地再評価差額金の取崩	97	97		97				97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,309	97	1,406	1,406
当期変動額合計	10,366	10,366	5	10,361	1,309	97	1,406	11,768
当期末残高	100,298	204,148	12,073	246,134	17,296	5,904	11,392	257,527

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加						26	
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						26	
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	100,298	204,148	12,073	246,134	17,296	5,904	11,392	257,527
会計方針の変更による 累積的影響額	397	397		397				397
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,900	203,750	12,073	245,737	17,296	5,904	11,392	257,129
当期変動額								
剰余金の配当	5,047	5,047		5,047				5,047
当期純利益	11,505	11,505		11,505				11,505
自己株式の取得			4	4				4
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加	26							
土地再評価差額金の取崩	100	100		100				100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					21,503	35	21,538	21,538
当期変動額合計	6,531	6,557	4	6,552	21,503	35	21,538	28,091
当期末残高	106,432	210,308	12,077	252,290	38,799	5,869	32,930	285,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が615百万円、繰延税金負債が217百万円、繰越利益剰余金が397百万円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	191百万円	400百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	110,335百万円	112,246百万円
長期金銭債権	13,789	17,333
短期金銭債務	31,175	35,184

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)コラボワークス(現(株)エス ディ・ディ・ロジ)他2社 (不動産賃貸借契約)	4,768百万円	(株)エス・ディ・ロジ他2社 (不動産賃貸借契約) 4,929百万円
鈴謙医療機器(深圳)有限公司 (金融機関借入債務)	33	鈴謙医療機器(深圳)有限公司 (金融機関借入債務) 37
取引先 (金融機関借入債務)	20	取引先 (金融機関借入債務) 17
クラウドメド(株)他1社 (仕入債務)	554	クラウドメド(株)他1社 (仕入債務) 558
計	5,377	5,542

4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	21百万円	21百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	3行	3行
当座借越契約の総額	19,300百万円	19,300百万円
借入実行残高		
差引額	19,300	19,300

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	315,404百万円	309,075百万円
仕入高	45,425	44,629
販売費及び一般管理費	22,433	23,490
営業取引以外の取引による取引高	101,905	91,335

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	7,067百万円	6,523百万円
給料及び手当	23,637	23,591
賞与引当金繰入額	4,784	4,146
退職給付費用	2,288	1,975
発送運賃	13,150	13,877
業務委託費	13,498	13,925
貸倒引当金繰入額	122	228
おおよその割合		
販売費	55%	56%
一般管理費	45%	44%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	50,468百万円	50,490百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	712百万円	1,313百万円
賞与引当金	1,700	1,386
投資有価証券	814	749
建物	488	401
土地	860	752
ソフトウェア	389	231
その他	2,710	1,553
繰延税金資産小計	7,673	6,385
評価性引当額	1,998	2,496
繰延税金資産合計	5,675	3,889
<b>繰延税金負債</b>		
投資有価証券	2,787	2,559
前払年金費用	3,533	2,819
固定資産圧縮積立金	313	287
その他有価証券評価差額金	9,134	18,358
その他	16	10
繰延税金負債合計	15,783	24,033
繰延税金負債の純額	10,108	20,144
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,192百万円	2,930百万円
評価性引当額	3,192	2,930
再評価に係る繰延税金負債	1,705	1,515
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,705	1,515

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった差異の原因となった主要な項目の内訳

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,879百万円、法人税等調整額が241百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,638百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は135百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

「連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	19,958	445	82	1,317	19,003	28,609
	構築物	605	171	0	102	674	2,370
	機械及び装置	2,431	68	0	488	2,010	7,097
	車両運搬具	14	19	1	11	21	186
	工具、器具及び備品	1,105	327	9	487	936	6,477
	土地	32,722 〔 4,198 〕		468 〔 154 〕 (5)		32,253 〔 4,353 〕	
	建設仮勘定	505	3,769	615		3,659	
	計	57,343 〔 4,198 〕	4,801	1,177 〔 154 〕 (5)	2,407	58,559 〔 4,353 〕	44,741
無形 固定資産	ソフトウェア	16,754	2,285		4,214	14,825	
	その他	1,132	2,371	1,336	1	2,165	
	計	17,887	4,656	1,336	4,215	16,991	

- (注) 1 当期減少額の( )は、内書きで当事業年度の減損損失の計上額であります。  
2 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔 〕は、内書きで土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により再評価を行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額と当事業年度末における帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,180	4,007	2,180	4,007
返品調整引当金	377	383	377	383
賞与引当金	4,803	4,161	4,803	4,161

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html">http://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に当社が指定する3千円相当の自社取扱商品等の中から1つを選択していただき贈呈する。

- (注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。
- 2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と合わせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第68期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月26日  
関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日  
関東財務局長に提出

第69期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日  
関東財務局長に提出

第69期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成26年6月27日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社スズケン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部一利

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 坂部彰彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社スズケンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社スズケン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服部一利

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 坂部彰彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。